【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社スズケン
【英訳名】	SUZUKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浅野　茂
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東片端町８番地
【電話番号】	052(961)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長　橋本　聡
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東片端町８番地
【電話番号】	052(961)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長　橋本　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	1,219,440	1,281,025	2,486,647
経常利益	(百万円)	18,032	15,343	39,744
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	16,241	12,974	38,136
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	13,846	11,285	41,371
純資産額	(百万円)	405,637	419,005	416,012
総資産額	(百万円)	1,174,608	1,217,937	1,155,766
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	114.05	96.07	272.77
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.5	34.4	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,171	14,355	33,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,447	2,335	12,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,895	△8,539	△33,336
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	135,264	139,766	131,604

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第80期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ621億71百万円増加し１兆2,179億37百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ684億27百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が74億63百万円、受取手形及び売掛金が327億80百万円および商品及び製品が260億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ62億56百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が23億62百万円、無形固定資産が11億64百万円および投資その他の資産が27億29百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ591億78百万円増加し7,989億32百万円となりました。これは主に、未払法人税等が28億34百万円、賞与引当金が21億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が558億９百万円、流動負債のその他が94億４百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億92百万円増加し4,190億５百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が33億81百万円、自己株式の取得による減少が51億31百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を129億74百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ17億８百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億45百万円減少したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないこと、前期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や製品調達への影響が見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

ヘルスケア分野においては、急速な少子高齢化に伴う医療需要の増加、医療・介護人材の不足、医薬品の安定供給、高額医薬品の適正な在庫管理、地域における災害対応など、医療提供体制の持続可能性に関わる課題が一層顕在化しております。

また、様々な場面において、急速に進化・高度化する生成AIや外部クラウドサービスなどの利活用が進む一方で、足元において発生した「AIの活用が疑われる様々な情報流出」や「PHP（※１）の脆弱性」を契機に、デジタルサービスの「利便性」と「リスク」の双方について、社会全体で活用意欲と課題意識が急速に高まりつつあります。

※１ PHP（PHP: Hypertext Preprocessor）
：WebサイトやWebアプリケーションの開発において、広範に使用されているプログラミング言語。

そのようななか、当社グループは、2029年３月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しており、本中計を、今まで蒔いてきた挑戦の種を具体的な事業成果へと結び付ける３年間と位置づけ、「第３の創業『健康創造事業体』を目指して　～既存の『卸』の概念を超えた“次世代卸”への進化～」をテーマに、「次世代卸への進化」「事業ポートフォリオの再設計」「経営基盤の強化」の３つを重点施策として取り組んでおります。

○本中計のテーマ
第３の創業「健康創造事業体」を目指して
～ 既存の「卸」の概念を超えた“次世代卸”への進化 ～

○本中計のスローガン
Change makes Challenge
環境の変化を成長のチャンスと捉え、積極的に挑戦し続ける
Challenge makes Change
その挑戦が、スズケングループの未来を切り拓く

○本中計の重点施策
(1) 次世代卸への進化
主力である医薬品卸売事業におきましては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）に挑戦してまいります。
次世代卸へと進化すべく、安定供給を担保しつつ受注納品プロセスの更なる効率化を目指すとともに、顧客の課題解決に資するサービスについては、価値に見合った対価をいただくことで、収益構造の多様化と付加価値創出を図ります。
(2) 事業ポートフォリオの再設計
当社グループは、医薬品卸売事業を中核としながら、既存事業の進化と外部企業とのアライアンスを通じた事業構造の進化に取り組みます。
環境の変化に適応できるよう従来の事業の枠組みにとらわれず、当社グループが有する機能やアセットを組み合わせ、より付加価値の高い事業モデルへの転換を図ります。
(3) 経営基盤の強化
本中計を実現するためには、それを担う人材の育成が不可欠であると認識しています。
このため、次世代の経営を担う人材の計画的な育成に加え、デジタル、データ解析などDX分野における専門性を備えた人材の育成・確保を強化してまいります。
また、グループ横断での人材活用や部門間連携を強化するとともに、多様な人材が能力を発揮できる環境整備を通じて、持続的な成長を支える経営基盤の強化を図ります。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画の要諦である「次世代卸への進化」に向け、当社グループが医薬品卸売事業を通じて培ってきた機能に、デジタルやロジスティクスなどの機能を掛け合わせ、新たな価値を創出する取り組みを進めてまいりました。具体的には、「製品カテゴリーの変化への対応」「インフラ基盤の強化」「提供サービスの再設計」のテーマに基づき、各種施策を推進しております。

「製品カテゴリーの変化への対応」では、スペシャリティ医薬品や高額医薬品の増加を踏まえ、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステム「キュービックス」の普及を進めております。９月末時点で全国662施設、794台まで展開し、2026年３月期には約70億円の医薬品廃棄削減に貢献しました。今後は、さらなる普及と周辺サービスとの連携を進め、蓄積される在庫・消費データを活用し、流通在庫の可視化や需要予測の高度化など、医薬品流通全体の最適化につなげてまいります。

「インフラ基盤の強化」では、災害時においても医薬品等の安定供給を継続するため、多職種連携を支援する「メディカルケアステーション：MCS」（※２）を活用し、医療機関や薬局、介護施設などの在庫状況や安否確認を行うBCP機能の開発を進めております。本取り組みは厚生労働省の補助事業にも採択されており、MCSのネットワークと当社グループの物流機能を組み合わせることで、災害時に必要な物資を把握し、迅速な供給につなげる仕組みの構築を進めております。

「提供サービスの再設計」では、リアルとデジタルを組み合わせた顧客接点の拡大に取り組んでおります。2026年２月に完全子会社化した「㈱medimo」が提供する医療文書作成SaaS「medimo」（※３）は、診察時の会話から生成AIを活用してカルテや薬歴を自動作成し、医師や医療従事者の業務負荷を軽減するサービスです。当中間期には1,000軒を超える新規導入があり、９月末時点で全国累計2,300軒以上の医療機関に導入されました。

また、全国約16万軒のお得意さまとのリアルな顧客接点に加え、医療・介護従事者向けの「コラボポータル」（※４）を基盤として、AIが情報提供を行う「AI-MS」（※５）などのデジタルサービスを展開しております。こうしたサービスをつなぐ共通認証基盤「コラボID」は、９月末時点で約49万人まで拡大しており、新たな営業のあり方について挑戦しています。

今後も、当社グループが培ってきた物流や顧客接点などの機能に、デジタルやグループ・協業企業が持つさまざまな機能を組み合わせることで、医薬品の安定供給や医療現場の生産性向上、社会コストの低減に貢献するとともに、それらの機能の事業化を進め、「次世代卸」への進化につなげてまいります。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年４月１日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設しており、足元において発生している「PHPの脆弱性」などのリスクにおいて、グループ全体を把握した対応を進めております。
また、侵入防止に加え、早期検知・封じ込め・復旧の強化を図ることで、医薬品の安定供給への影響を最小限に抑える体制の構築を進めております。今後も当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と継続的な強化・充実を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2026年５月に本中計期間における新たな株主還元方針を開示しており、ROEを重視した経営を推進し、純資産の過度な積み上がりを抑制しながら、資本効率の向上に取り組み、総還元性向100%を基準として、配当及び機動的な自己株式の取得を実施してまいります。配当政策については、安定性および予見性の向上を図るため、DOE（純資産配当率）を指標として採用し、本中計期間中にDOEを段階的に引き上げ、最終年度である2029年３月期にDOE３%程度を目標としております。
なお、2027年３月期連結配当予想といたしましては、後述の株式分割を考慮しない場合、年間120円となる見込みです。
加えて、株式を分割することにより投資単位の金額を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年９月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割しております。
上記の株式分割を踏まえ、2027年３月末以降の株主優待について、2026年11月12日開催の取締役会にて、保有株

式基準については、引き続き普通株式100株（１単元）以上を保有する株主さまを対象とすること、優待金額（相当額）については、2029年３月期を最終年度とする現行中期経営計画期間については、5,000円相当（従来は3,000円相当）へ拡充を行うことを決議・開示しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、引き続き適正利益の獲得と、販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んでまいりましたが、医薬品等の仕入価格の上昇に加え、外部委託費などインフレ傾向に起因する営業費が増加したことなどにより、減益となりました。

その結果、売上高は１兆2,810億25百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は135億61百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は153億43百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は129億74百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

※２ メディカルケアステーション：MCS
：誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとそのご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

※３ 医療文書作成SaaS「medimo」
：診察時の会話から生成AIが高精度なカルテ案を自動作成。医療用語に対応した音声認識技術により、医療現場の働き方改革と業務効率化に貢献します。

※４ コラボポータル
：当社完全子会社である「㈱コラボスクエア」が運営する、当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO（Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み）やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※５ AI-MS（エーアイ エムエス）
：スズケンが展開するコラボポータル内のバーチャル空間において、営業担当者（MS）の知見やお得意さまとの対応内容をもとに、AIアバターとして再現し、医療関係者などからのさまざまな質問に対して音声による情報提供を行う機能です。なお、「AI-MS」は連結対象子会社である㈱コラボスクエアが商標登録を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、本中計における事業戦略と定量目標を明確化し、より適切に示すため、報告セグメントの区分方法を見直しております。

従来の「医薬品卸売事業」「ヘルスケア製品開発事業」「地域医療介護支援事業」「スペシャリティ医薬品流通受託事業」「医療関連サービス等事業」の５セグメントから、「医薬品卸売事業」「デジタルビジネス」「ロジスティクス」「ヘルスケア製品開発」「地域医療介護支援」「その他関連」の６セグメントへ変更し、スペシャリティ医薬品流通受託事業は医薬品卸売事業へ統合しております。

このため、前年同期との比較については、変更後の区分に組み替えた数値により行っております。

セグメント変更の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆2,363億９百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、医薬品等の仕入価格の上昇ならびに、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストの上昇により、123億39百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(デジタルビジネス)

売上高は、㈱コラボスクエアにおける、AI-MSに関するプロモーション収入などが寄与し、増収となりました。営業利益は、新規サービス開発などの先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失となりました。

これらの結果、売上高は16億90百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は８億55百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

(ロジスティクス)

売上高は、卸物流事業における受託価格の見直し及びメーカー物流事業における流通量の増加などに伴い増収となりました。営業利益は、様々なコストが上昇するなか、引き続き生産性向上に努めたことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は289億21百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は18億11百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(ヘルスケア製品開発)

売上高は、医薬品製造事業において薬価改定に伴う薬価引き下げの影響はあるものの、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注が伸長した結果、増収となりました。営業利益は、製造コストの増加等による売上総利益率の低下に加え、経口投与可能な選択的ソマトスタチンアナログ受容体（SSTR）2作動薬であるPaltusotine（※６）の開発進展による研究開発費が増加したこと、2026年７月28日に発生した「令和８年熊本地震」に起因する熊本工場の操業停止の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は256億99百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は２億84百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

なお、熊本工場の操業停止の影響により、当中間連結会計期間において３億54百万円の特別損失を計上しておりますが、全体の影響額については現在精査中であります。

※６ Paltusotine（パルツソチン）

：選択的SSTR2作動薬であり、外科的処置で効果が不十分な場合または外科的処置が選択肢とならない成人先端巨大症の治療において、米国で承認された世界初の１日１回経口投与可能な低分子の治療薬です。
本剤は、Crinetics社により、先端巨大症患者および神経内分泌腫瘍に伴うカルチノイド症候群患者に１日１回経口投与の治療選択肢を提供するため、探索および設計されました。先端巨大症および下垂体性巨人症を対象として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されています。

(地域医療介護支援)

売上高は、保険薬局事業において、高額医薬品の処方増加や医療DX関連の加算算定拡大により、薬剤料単価および技術料単価が上昇したものの、処方日数の長期化ならびに閉局による運営店舗数の減少などに伴い処方箋受付回数が減少したことにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。

介護事業においては、売上高・営業利益ともに計画値を上回る進捗となりました。

これらの結果、売上高は457億19百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は１億52百万円（前年同期は４億11百万円の営業利益）となりました。

(その他関連)

売上高は、設備調達事業の減少などにより減収となりました。営業利益は、減収に伴い減益となりました。

これらの結果、売上高は28億16百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は58百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ45億１百万円増加し1,397億66百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は143億55百万円(前年同期比108億15百万円減)となりました。この主な要因は、売上債権の増加327億80百万円、棚卸資産の増加260億５百万円があったものの、税金等調整前中間純利益193億33百万円、仕入債務の増加558億９百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23億35百万円(前年同期比51億11百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出73億88百万円、有形固定資産の取得による支出35億64百万円、無形固定資産の取得による支出15億８百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入84億円、投資有価証券の売却及び償還による収入64億85百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は85億39百万円(前年同期比73億56百万円減)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出51億31百万円、配当金の支払33億82百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、18億18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,167,204	144,334,408	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	72,167,204	144,334,408	―	―

(注) 2026年５月14日開催の取締役会決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は72,167,204株増加し、144,334,408株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	72,167	―	13,546	―	33,836

(注) 2026年５月14日開催の取締役会決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は72,167,204株増加し、144,334,408株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	9,705	14.55
ＮＯＲＴＨＥＲＮ ＴＲＵＳＴ ＣＯ．（ＡＶＦＣ）ＲＥ ＳＩＬＣＨＥＳＴＥＲ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＩＮＶＥＳＴＯＲＳ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＶＡＬＵＥ ＥＱＵＩＴＹ ＴＲＵＳＴ (常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	５０ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ ＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ５ＮＴ，ＵＫ (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	2,713	4.07
別　所　知　佳	名古屋市昭和区	2,613	3.92
公益財団法人鈴木謙三記念医科学応用研究財団	名古屋市東区東片端町８番地	2,596	3.89
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	2,395	3.59
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,156	3.23
別　所　昌　樹	東京都渋谷区	2,127	3.19
ＮＯＲＴＨＥＲＮ ＴＲＵＳＴ ＣＯ．（ＡＶＦＣ）ＲＥ Ｕ．Ｓ．ＴＡＸ ＥＸＥＭＰＴＥＤ ＰＥＮＳＩＯＮ ＦＵＮＤＳ (常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	５０ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ ＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ５ＮＴ，ＵＫ (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,696	2.54
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町８番地	1,667	2.50
小　島　一　夫	名古屋市西区	1,434	2.15
計	―	29,105	43.65

(注) １　上記のほか、当社が所有している株式5,483千株があります。

２　当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

３　2026年９月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年９月８日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の記載内容は以下のとおりであります。当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。下記保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	6,688	9.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,483,000	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式　66,502,800	665,028	同上
単元未満株式	普通株式　181,404	―	―
発行済株式総数	72,167,204	―	―
総株主の議決権	―	665,028	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。
２「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
３ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スズケン	名古屋市東区東片端町８番地	5,483,000	―	5,483,000	7.60
計	―	5,483,000	―	5,483,000	7.60

(注) 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,695	124,159
受取手形及び売掛金	554,190	586,970
有価証券	24,976	24,962
商品及び製品	145,140	171,227
仕掛品	1,649	1,536
原材料及び貯蔵品	5,762	5,774
その他	28,187	30,331
貸倒引当金	△429	△361
流動資産合計	876,172	944,600
固定資産		
有形固定資産	139,563	137,201
無形固定資産		
のれん	3,523	3,362
その他	12,150	11,147
無形固定資産合計	15,673	14,509
投資その他の資産		
投資有価証券	79,212	75,646
その他	46,156	46,995
貸倒引当金	△1,013	△1,015
投資その他の資産合計	124,355	121,625
固定資産合計	279,593	273,337
資産合計	1,155,766	1,217,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,757	721,567
未払法人税等	10,001	7,166
賞与引当金	9,585	7,425
その他	27,707	37,112
流動負債合計	713,052	773,271
固定負債		
退職給付に係る負債	2,142	2,177
その他	24,558	23,483
固定負債合計	26,701	25,660
負債合計	739,753	798,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	363,582	373,144
自己株式	△26,344	△31,264
株主資本合計	382,932	387,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,500	30,655
土地再評価差額金	△4,809	△4,809
為替換算調整勘定	2,736	3,024
退職給付に係る調整累計額	2,516	2,365
その他の包括利益累計額合計	32,944	31,235
非支配株主持分	135	195
純資産合計	416,012	419,005
負債純資産合計	1,155,766	1,217,937

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,219,440	1,281,025
売上原価	1,125,834	1,188,368
売上総利益	93,606	92,656
販売費及び一般管理費	※1 76,647	※1 79,095
営業利益	16,958	13,561
営業外収益		
受取利息	83	94
受取配当金	718	680
持分法による投資利益	―	546
不動産賃貸料	141	143
その他	433	597
営業外収益合計	1,376	2,062
営業外費用		
支払利息	21	21
持分法による投資損失	99	―
不動産賃貸費用	118	120
その他	63	138
営業外費用合計	302	280
経常利益	18,032	15,343
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	5,253	4,378
その他	8	51
特別利益合計	5,276	4,448
特別損失		
固定資産除売却損	53	103
災害による損失	―	※2 354
投資有価証券評価損	16	―
その他	3	0
特別損失合計	73	458
税金等調整前中間純利益	23,234	19,333
法人税等	6,989	6,339
中間純利益	16,244	12,994
非支配株主に帰属する中間純利益	3	19
親会社株主に帰属する中間純利益	16,241	12,974

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	16,244	12,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,845
為替換算調整勘定	△33	9
退職給付に係る調整額	0	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△582	283
その他の包括利益合計	△2,398	△1,708
中間包括利益	13,846	11,285
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,842	11,265
非支配株主に係る中間包括利益	3	19

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,234	19,333
減価償却費	5,898	6,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△65
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,722	△2,160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△349	△421
受取利息及び受取配当金	△801	△775
支払利息	21	21
固定資産除売却損益（△は益）	39	85
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,253	△4,378
災害による損失	―	354
売上債権の増減額（△は増加）	△53,913	△32,780
棚卸資産の増減額（△は増加）	△517	△26,005
仕入債務の増減額（△は減少）	51,107	55,809
その他	16,263	7,306
小計	33,902	22,639
利息及び配当金の受取額	1,284	976
利息の支払額	△21	△21
災害による損失の支払額	―	△252
法人税等の支払額	△8,586	△8,986
独占禁止法関連の支払額	△1,408	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,171	14,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,307
定期預金の払戻による収入	6	1,007
有価証券の取得による支出	△6,503	△7,388
有価証券の売却及び償還による収入	17,500	8,400
有形固定資産の取得による支出	△7,033	△3,564
有形固定資産の売却による収入	23	73
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△1,508
投資有価証券の取得による支出	△31	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,180	6,485
関連会社への出資による支出	△1,392	―
その他	132	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,447	2,335

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19	55
リース債務の返済による支出	△128	△120
自己株式の取得による支出	△12,184	△5,131
非支配株主からの払込みによる収入	―	40
配当金の支払額	△3,601	△3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,895	△8,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,697	8,161
現金及び現金同等物の期首残高	118,567	131,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 135,264	※ 139,766

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	26,213百万円	26,340百万円
賞与引当金繰入額	6,715	6,600
退職給付費用	698	522

※２　災害による損失は、令和８年熊本地震に関連する損失であり、その主な内容は、工場停止期間中に発生した固定費、原状回復費用等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	119,353百万円	124,159百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△86	△1,387
有価証券勘定のうち 金銭信託等	15,996	16,994
現金及び現金同等物	135,264	139,766

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	3,603	50.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	3,495	50.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式2,193,600株（取得価額12,183百万円）の取得を行いました。

上記を主な要因として、当中間連結会計期間末において、自己株式が12,525百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	3,381	50.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	4,001	60.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)　当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

３　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年８月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式990,000株（取得価額5,131百万円）の取得を行いました。

上記を主な要因として、当中間連結会計期間末において、自己株式が31,264百万円となっております。

なお、当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	デジタルビジネス	ロジスティクス	ヘルスケア製品開発	地域医療介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,430	344	10,518	5,865	46,480	1,802	1,219,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,491	866	17,372	19,612	3	1,025	58,371
計	1,173,922	1,210	27,890	25,477	46,483	2,828	1,277,812
セグメント利益又は損失（△）	13,682	△59	1,364	1,192	411	85	16,677

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,677
セグメント間取引消去	280
中間連結損益計算書の営業利益	16,958

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	デジタルビジネス	ロジスティクス	ヘルスケア製品開発	地域医療介護支援	その他関連	
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,139	576	10,562	5,185	45,712	1,847	1,281,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,169	1,113	18,358	20,513	6	969	60,130
計	1,236,309	1,690	28,921	25,699	45,719	2,816	1,341,155
セグメント利益又は損失（△）	12,339	△855	1,811	284	△152	58	13,485

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,485
セグメント間取引消去	75
中間連結損益計算書の営業利益	13,561

3　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画では、「“次世代卸”への進化」を掲げており、医薬品卸売事業においては、従来のマージンビジネスに加え、機能によるフィービジネス（機能の事業化）を目指すため、従来の事業分類から、各機能を独立した事業として管理・評価する体制へ移行するために、以下のように報告セグメントを変更するものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメント区分に組み替えて開示しております。

報告セグメントの変更内容は、以下のとおりであります。

旧セグメント	
セグメント名称	主要な会社
医薬品卸売事業	当社 ㈱サンキ ㈱アスティス ㈱翔薬 ㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱ ㈱スズケン岩手 ㈱エス・ディ・ロジ
ヘルスケア製品開発事業	（医薬品製造） ㈱三和化学研究所 （医療機器・材料製造） ケンツメディコ㈱
地域医療介護支援事業	（保険薬局） ㈱ユニスマイル （介護） サンキ・ウエルビィ㈱ ㈱エスケアメイト （医療介護支援） ㈱メディケアコラボ
スペシャリティ医薬品流通受託事業	㈱エス・ディ・コラボ
医療関連サービス等事業	（外部ロジスティクス） 中央運輸㈱ ㈱エス・ディ・コラボ（医薬品メーカー物流受託） （その他） ㈱コラボスクエア

⇒

新セグメント	
セグメント名称	主要な会社
医薬品卸売事業	当社 ㈱サンキ ㈱アスティス ㈱翔薬 ㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱ ㈱スズケン岩手 ㈱エス・ディ・コラボ
デジタルビジネス	㈱コラボスクエア ㈱medimo
ロジスティクス	㈱コラボクリエイト ㈱エス・ディ・ロジ 中央運輸㈱
ヘルスケア製品開発	（医薬品製造） ㈱三和化学研究所 （医療機器・材料製造） ケンツメディコ㈱
地域医療介護支援	（保険薬局） ㈱ユニスマイル （介護） サンキ・ウエルビィ㈱ ㈱エスケアメイト （医療介護支援） ㈱メディケアコラボ
その他関連（注）	㈱ライフサポート

(注)「その他関連」は、他の報告セグメントに属さない事業により構成しております。

4　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。セグメント変更の詳細につきましては「（セグメント情報等）３ 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（医薬品卸売事業）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
医療用医薬品	1,455,319	1,615,206
診断薬	50,689	49,801
医療機器・医療材料	44,077	46,568
情報関連収入	2,933	3,165
その他	22,623	23,057
内部売上高	△421,493	△520,939
顧客との契約から生じる収益	1,154,150	1,216,860
その他の収益	279	279
外部顧客への売上高	1,154,430	1,217,139

（デジタルビジネス）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
デジタルビジネス	1,213	1,690
内部売上高	△868	△1,113
外部顧客への売上高	344	576

（ロジスティクス）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
医薬品卸売物流	16,852	17,760
外部ロジスティクス	20,320	20,879
その他	6	6
内部売上高	△26,661	△28,084
外部顧客への売上高	10,518	10,562

（ヘルスケア製品開発）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
医薬品製造	23,031	23,225
医療機器・材料製造	2,446	2,473
内部売上高	△19,612	△20,513
外部顧客への売上高	5,865	5,185

（地域医療介護支援）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
保険薬局	42,942	40,352
介護	5,244	5,376
医療介護支援	44	46
内部売上高	△1,751	△62
外部顧客への売上高	46,480	45,712

（その他関連）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
その他関連事業	2,845	2,832
内部売上高	△1,043	△984
外部顧客への売上高	1,802	1,847

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	114円05銭	96円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,241	12,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,241	12,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,409	135,043

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式の分割）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日を効力発生日として株式分割を行っております。

１　株式分割の目的

株式を分割することにより投資単位の金額を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２　株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①　株式分割前の発行済株式総数	**72,167,204株**
②　今回の分割により増加する株式数	**72,167,204株**
③　株式分割後の発行済株式総数	**144,334,408株**
④　株式分割後の発行可能株式総数	**374,000,000株**

(3) 分割の日程

①　基準日公告日	**2026年９月11日**
②　基準日	**2026年９月30日**
③　効力発生日	**2026年10月１日**

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の発行可能株式総数および資本金の額に変更はありません。

３　１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響は、（１株当たり情報）に反映されております。

２ 【その他】

(1)期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 ……3,381百万円

② １株当たりの金額……50円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年６月３日

(注) 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

(2)中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額 ……4,001百万円

② １株当たりの金額……60円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

(注) １ 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

２ 当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株 式 会 社 ス ズ ケ ン

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
名　古　屋　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　杉　浦　野　衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　増　見　彰　則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　牧　野　秀　俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。